

特別支援教育に関する国際比較

国名	米 国 (松村、中澤)	
	項 目	
1.	【現状認識】	
1 - 1	障害児の定義	<p>以下のカテゴリーに分けて障害を法的に定義している。</p> <p>1. 自閉症、2. 盲ろう、3. 情緒障害、4. 聴覚障害、5. 精神遅滞、6. 重複障害、7. 整形外科的障害、8. その他の健康障害、9. 特異的学習障害、10. スピーチあるいは言語障害、11. 外傷性脳障害、12. 視覚障害</p> <p>年少幼児児童の場合に、「発達遅滞」というカテゴリーを使うことができる。</p>
1 - 2	障害児の在籍率	<p>障害児の在籍率 毎年、議会に対して連邦教育省がIndividuals with Disabilities Education Actの実施状況を報告。そのなかで、多様な教育の場での在籍率を出している。(1996-97 資料1 - 1, 1 - 2)</p> <p>1) 通常学級: 46.2%</p> <p>2) リソースルーム: 26.7%</p> <p>3) 分離学級: 22.4%</p> <p>4) 公立分離型教育施設: 2.3%</p> <p>5) 私立分離型教育施設: 1.1%</p> <p>6) 公立寄宿制分離型教育施設: 0.4%</p> <p>7) 私立寄宿制分離型教育施設: 0.3%</p> <p>8) 家庭・病院訪問: 0.7%</p>
	「特殊学校」	上記参照
	「特殊学級」	上記参照
	「通常学級」	上記参照
	(通級?)	上記参照
2.	【基本的な考え方】	
2 - 1	特殊教育(特別支援教育)の基本的な考え方	<p>1) 無償で適切な公教育の提供、2) もっとも制約のすくない環境での教育の提供、3) 個別教育計画(担当教師、複数の専門家、保護者によるチームで作成)にもとづく教育の計画、実施、評価、4) さまざまな教育の場の連続体の保証</p>
3.	【取り組み内容】	
3 - 1	個別の教育支援計画(多様なニーズに適切に対応する仕組み)	IEP作成チームの構成、IEPについての法的な記述に要約されている。その抜粋を添付する。(資料 2)
3 - 2	特別支援教育コーディネータ (教育的支援を行う人・機関を連絡調整するキーパーソン)	IEP作成チームを参照。特定の記述はない。
3 - 3	行政レベルの連携組織体制	
3 - 4	その他	

4 .	【法令上の位置付け】	
4 - 1	一人ひとりのニーズ教育	
4 - 2	特殊学校	IDEAのなかの「サービスの連続体」の記述に特殊学校、特殊学級、リソースルームが含まれている。
4 - 3	特殊学級	同上
4 - 4	通級指導	同上
4 - 5	コーディネータ	不明
4 - 6	連携組織体制	不明